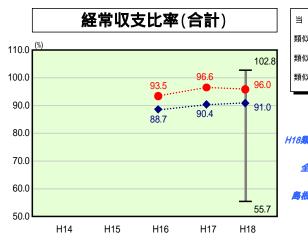
経常収支比率の分析

H14

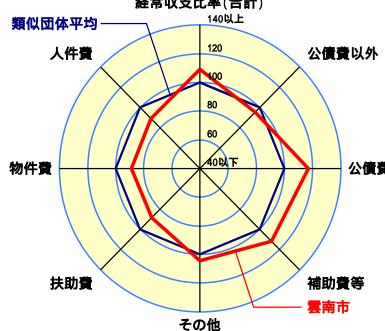
H15

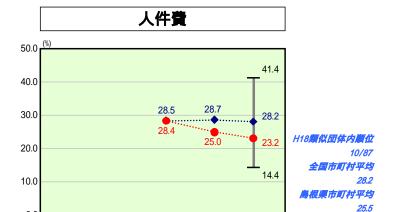




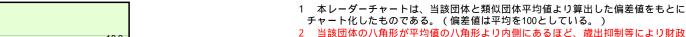




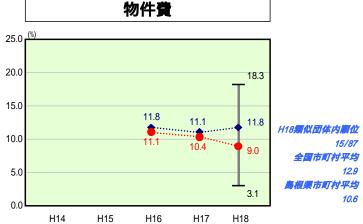




H17



3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。





経常収支比率については、H16:93.5、H17:96.6、H18:96.0といずれも類似団体の平均よりも高く、危険ラインの90を超え ており、財政が硬直化している。性質別に類似団体の平均と比較した場合、特に公債費(雲南市30.8、類似団体の平均 23.3、+7.5)、補助費等(雲南市16.0、類似団体の平均10.0、+6.0)が大きく上回っている。公債費については、合併前に旧 6町村において平成16年度までに普通建設事業を積極的に実施したことにより、高い水準で推移することとなった。今後は、 繰上償還を実施し、比率の縮減に努めていく。また、補助費等については、一部事務組合への負担金、通常の補助金とも に高水準となっている。いずれにしても人件費、物件費、繰出金を含めて比率の縮減に努めていく。(H16:93.5、H17:96.6、

[人件費及び人件費に準ずる費用の分析]

である。今後は、合併効果を充分に活用し、「雲南市定員管理計画」に従い職員の削減に努めていく。

[公債費及び公債費に準ずる費用の分析]

人口1人あたりの決算額は、74,074円で、類似団体の平均と比べて+32,843円(+79.7%)多くなっている。内訳は、普通会 計公債費分、公営企業債に係る繰入金分、一部事務組合の地方債に係る負担金分、公債費に準じる債務負担行為分の いずれもが類似団体の平均に比べて大きく増となっている。主な要因は、合併前の旧6町村で、普通建設事業を積極的に 実施したためである。今後は、普通建設事業を縮減し、地方債の新規発行額を抑え、繰上償還を積極的に行い、削減に努

[**普通連段事業費の分析]** 人口1人あたりの決算額の推移は、H16:209,775円、H17:122,309円、H18:113,585円であり、合併後の平成17年度以降 は減少しているが、いずれも類似団体の平均と比べて高くなっている。今後は、実質公債費比率、地方債残高の縮減に努 めるために、普通建設事業をさらに圧縮していく計画となっている。(H19:83千円、H20:85千円、H24:38千円)

